様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２３年６月２４日現在

機関番号：３４３１５
研究種目：若手研究（Ｂ）
研究期間：2009～2010
課題番号：２１７３０３８７
研究課題名（和文）　保守主義のモデル分析および実証研究
研究課題名（英文）　Model Analysis and Empirical Research on Conservatism

研究代表者
西谷　順平（NISHITANI JUMPEI）
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：４０３６３７１７

研究成果の概要（和文）：
平成２１年度については、モデル分析に用いる保守主義の会計情報システムとしての定式化の違いが、分析結果に与える影響を分析した。平成２２年度については、前年度に構築した保守主義のモデル分析をさらにブラッシュアップし、カナダ会計学会（5 月）とアメリカ会計学会（8 月）の全体総会において発表した。その後、さらにモデル分析を発展させるとともに、後の実証研究の仮説を形成するべき理論研究のひとつをアジア太平洋国際会計学会において発表した。この間に、前年度の成果が中央経済社から出版された書籍の１章分として公表された。

研究成果の概要（英文）：
In 2009, I analyzed the impact on the outcome of the model coming from the difference of formulation in the accounting information system for the model analysis of accounting conservatism. In 2010, I brushed up the model analysis of accounting conservatism, and made presentations about it in the annual meetings of the Canadian Academic Accounting Association in May and the American Accounting Association in August. Afterwards, I brushed up my research, and made a presentation of an extended model analysis which is expected to generate hypotheses for an empirical study in the Asia Pacific Conference on International Accounting. In the meantime, one of my papers written in Japanese was published as a chapter of a book from the Chuo Keizaisha.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００９年度	1,500,000	450,000	1,950,000
２０１０年度	600,000	180,000	780,000
総　計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：財務会計、モデル研究

１．研究開始当初の背景

国際的な会計基準統一ないし調和化の流れにある中で、またサブプライム問題後の不況の中で、現在、会計基準設定における多くの基本論点が改めて問われている。本研究では、そのような論点のうち、現在、多くの関心が寄せられている保守主義を対象にした。

財務報告において、裁量と保守主義は重要な特徴でありテーマとなっている。保守主義とは、会計情報システムの特徴の一つであり、ごく簡単に言えば会計情報に一定の下方バイアスをかけるものである。

とくに Beaver がアメリカ会計学会講演において保守主義についての研究が求められていると提唱し、またこのテーマ論点を列挙した Watts(2003)が（米国財務会計基準審議会（FASB）が活動を始めて以来）ここ 30 年間において会計実務がますます保守化してきていることを指摘して以降、盛んに保守主義に対する研究が行われるようになった。

これまでに最も注目を浴びてきた実証研究はBasu(1997)である。Basu(1997)は、保守主義がケースによりグッド・ニュースをより良く市場に伝えていることを示した。この研究は、保守主義は会計情報にノイズを与えるものでしかないというそれまで支配的だった見解、およびそのために利害調整機能の文脈で説明されがちだった保守主義研究に対して一定のインパクト持った。また、Feltham and Ohlson(1996)が示唆したような保守主義が市場価格に影響を与えないといった考え、あるいは財務会計概念基準書 2 号（SFAC2）のように情報ノイズを与える悪いものであるといった見解を後退させることとなった。この保守主義が情報提供機能を持っているという趣旨の実証研究は、他の多くの研究者によってその後も積み重ねられてきている。

一方、年代が前後するものの Basu(1997)の理論的根拠としてこれまでに最も注目を浴びてきた理論研究は Venugopalan(2004)である。Venugopalan(2004)は、（エラーがあるものの）成績評価ルールの厳しい（保守的な）大学出身の成績優秀者（グッド・ニュース）と、（同様にエラーがあるものの）ルールの厳しくない（リベラルな）大学出身の成績優秀者を比較すると、確率的に前者の学生の方が優秀である可能性が高いという逸話を会計情報システムとして定式化し、そのシステムを数理モデルに組み込んで分析することで保守主義の有用性を証明した。

このように現在の保守主義研究の一つの流れとして、「保守主義は意思決定有用性に照らしても肯定される可能性がある」という見解を裏付ける実証研究や理論研究が蓄積されてきている。ただし、同時に不完備性などの契約の限界や特徴によって、つまり利害調整機能の観点から保守主義を説明しようとする研究も根強く追求されてきている。

その中でこれまで最も注目を浴びてきているのはKwon at el.(2001)である。Kwon at el.(2001)は、経営者に対して一定以上の報酬を与えなければならない破産制約のもとで保守主義が強く求められることを示した。

本研究は、こういったこれまでの保守主義研究の延長線上に位置している。その着想の原点は上記の Venugopalan(2004)と Kwon at el.(2001)の比較研究にある。両者は異なる文脈、異なるモデルによって保守主義を根拠づけたものであるが、それらモデルに組み込まれた情報システムの特徴を考察した結果、同じ特徴を持っていることが分かった。つまり、両者の情報システムはともに保守主義を選択すると単に情報にバイアスをかけるのではなく、情報システムによって複数生まれるシグナルのうち一つについて、情報内容を高める（事後確率を高める）ように、つまり保守主義が正当化されるようにそもそも仕組まれていたのである。このように生まれたKwon at el.(2001)の結果に対する疑義が着想の原点となっている。

２．研究の目的

前項最終段落の着想をもとに Kwon at el.(2001)の結果を Venugopalan(2004)が採用したのと同じ情報システムで再分析したのが、申請者の論文、西谷(2008)である。その結果、破産制約のもとであれば無条件に保守主義だけが導かれるという Kwon at el.(2001)と全く同じ結果が導かれた。これにより、利害調整機能の観点から保守主義を説明しようとする研究において最も着目されてきた Kwon at el.(2001)が、そもそも採用した会計情報システムに分析結果を導くドライバーを内包しているという大きな弱点を持っていることが判明した。

本研究は、上記のような分析をさらに進めることに主眼が置かれていた。すなわち、モデル分析に用いる保守主義の会計情報システムとしての定式化の違いが、分析結果に与える影響をさらに分析するとともに、そもそもの定式化が実際の個々の会計基準に照らしてどのように正当化されるのかされないのかを確認していく。例えば、同じく保守主義といわれる会計処理によっても、研究開発費の即時費用化と減損会計では生み出される会計情報の質に違いがあるだろう。

３．研究の方法

平成２１年度は、4月から7月まで日本国内にて研究を行った。その間に、慶応ビジネススクールなどで開催された分析的会計研究会に参加・発表などを行った。平成２１年８月から、平成２２年１２月まではカナダのバンクーバーに位置するUniversity of British Columbiaに拠点をもち研究活動を行った。バンクーバー在住の間に、本申請研究である保守主義のモデル分析を進め、国際学会にフルペーパーで応募し、ほぼ定期的に発表することができた。カナダに渡って三ヶ月後にアジア太平洋国際会計学会（ラスベガス）にて発表、その半年後にカナダ会計学会（バンクーバー）にて発表、その三ヶ月後にアメリカ会計学会（サンフランシスコ）にて発表、そのまた三ヶ月後にアジア太平洋国際会計学会（ゴールドコースト）にて発表を行った。

４．研究成果

平成２１年度については、研究計画調書「研究計画・方法」に記載されていた通り、モデル分析に用いる保守主義の会計情報システムとしての定式化の違いが、分析結果に与える影響を分析した。具体的には、調書にも記載していた２種類の会計情報システムを定式

化し、契約の経済学におけるモラルハザードの分析枠組みに適用して、どのような条件のもとで保守主義が選択されるのか、保守主義のタイプによってどのような違いが生じるのかを明らかにした。最も重要な点は、モデル分析に保守主義のタイプを導入したアイデア自体にあると外部からは評価されているようであり、2009 年 11 月に国際学会 Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues の審査に合格し発表を行った他、2010 年度に行われる国際的に最も重要視されている二つの学会である American Accounting Association および Canadian Academic Accounting Association の年度大会の審査にも合格した。また平成 22 年度に出版される太田康広編著『分析的会計研究』中央経済社に成果の一部が一章分として掲載されることになった。この研究の意義は、これまで実証研究が理論なく先走っていた保守主義のタイプについての研究に対して理論的基礎を与える可能性がある点にある。

交付申請書に記載していた研究の目的は、（1）保守主義についてのモデルを構築し分析すること、（2）モデル分析から生まれる仮説を実際のデータに照らして実証研究すること、（3）同様のテーマに関する海外の研究動向を調査し今後の発展可能性や方向性を探ること、であった。平成 22 年度は、上記のうち、前年度に引き続き（1）を発展させてより大きな国際的な学会の場でブラッシュアップさせたとともに、イエール大学のサンダー教授との交流などにより（3）を実施した。

具体的には、前年度に構築した保守主義のモデル分析をさらにブラッシュアップし、カナダ会計学会（5 月）とアメリカ会計学会（8 月）の全体総会において、著名な研究者である理論家のサバック教授（アルバータ大学）、実証家のバス教授（テンプル大学）をそれぞれディスカッサントに迎えて発表した。サバック教授からは、本研究に留まらず学会の保守主義モデル研究全体に関して数理的な欠点を指摘され、一方、バス教授からは、本研究のモデル分析に具体的な背景を強調しなければ実証研究家に対してアピールできないことを指摘された。このため、モデル分析を実証研究で試すという当初の平成 22 年度予定を後回しにし、さらにモデル分析を発展させるとともに、後の実証研究の仮説を形成するべき理論研究のひとつをアジア太平洋国際会計学会において発表した。その結果、アジア太平洋学会（11 月）では、バス教授からの宿題であった具体的な会計問題の中でモデルを位置づけることに成功したらしく、プレゼンテーションでは大変な好評を得たようであった（外国の他大学から移籍の話を持ちかけられるなど含めて）。その後、平成 22 年度末期である 1 月から 2 月にかけて、招待聴講を許されたイエール大学のシャム・サンダー教授の大学院授業において、科研費課題に直接的間接的に関わる論点を議論とともに勉強させていただいた。

この間に、前年度の成果が中央経済社から出版された書籍の 1 章分として公表された（6 月）。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）
①西谷順平，”Types of Conservatism and Management Control，” Proceedings of 2010 American Accounting Association Annual Conference． 査読有、2010 年。

②西谷順平，“Type I and Type II errors of Conservatism，” Proceedings of 2010 Canadian Academic Accounting Association Annual Conference． 査読有、2010 年。

③西谷順平，“Conservatism under Taxation，” Proceedings of 22nd Asia Pacific Conference on International Accounting Issues． 査読有、2010 年。

④西谷順平，“Types of Conservatism and Management Control，” Proceedings of 21st Asia Pacific Conference on International Accounting Issues． 査読有、2009 年。

〔学会発表〕（計 4 件）
①西谷順平(単独発表)：“Conservatism under Taxation，”アジア太平洋国際会計学会、2010 年 11 月 9 日、ゴールドコースト（フルペーパー論文査読有）。

②西谷順平(単独発表)：“Types of Conservatism and Management Control，”アメリカ会計学会、2010 年 8 月 2 日、サンフランシスコ（フルペーパー論文査読有）。

③西谷順平(単独発表)：“Type I error and Type II errors of Conservatism，”カナダ会計学会、2010 年 5 月 29 日、バンクーバー（フルペーパー論文査読有）。

④西谷順平(単独発表)：“Types of Conservatism and Management Control，”アジア太平洋国際会計学会、2009 年 11 月 24 日、ラスベガス（フルペーパー論文査読有）。

〔図書〕（計 1 件）
①太田康広編『分析的会計研究』中央経済社、

2010 年 5 月、第 3 章「保守主義のタイプと破産制約の効果」pp.69-105。

６．研究組織
(1)研究代表者
西谷　順平（NISHITANI　JUMPEI）
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：40363717